

BCP策定に関する アンケート 結果報告



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

長野県社会福祉法人経営者協議会

近年、全国各地で各種災害による被害が多発している中、2021年度の介護報酬改定の中で全介護サービス事業所に対しBCP策定が義務化されるなど、社会福祉施設・事業所等におけるBCP（事業継続計画）及びBCM（事業継続マネジメント）の整備・普及が喫緊の課題となっています。

本会では、社会福祉施設・事業所におけるBCP・BCM策定の現況を把握するために、下記の調査内容について県内の社会福祉法人へアンケートを実施し、その結果をまとめました。

調査内容

- 1 県内社会福祉施設・事業所におけるBCP・BCMの策定状況に関する実態把握
- 2 既にBCPの策定に取り組んでいる社会福祉施設・事業所におけるBCPの内容に関する状況把握
- 3 BCP策定・内容に関する策定事例の収集

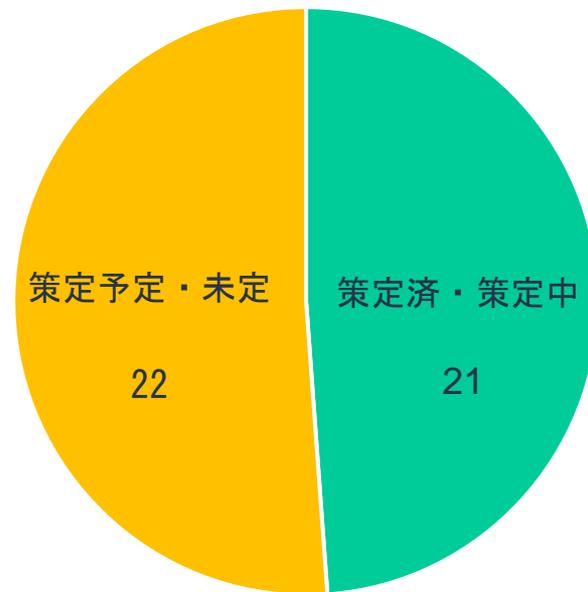
■ 回答数 : 43 社会福祉法人

■ 2022年3月1日現在の状況について回答

1-1 BCP策定の取組状況について（法人単位）

法人の取組状況（回答数 43法人）

取組状況	法人数
策定済・策定中 ※	21
策定予定・未定	22

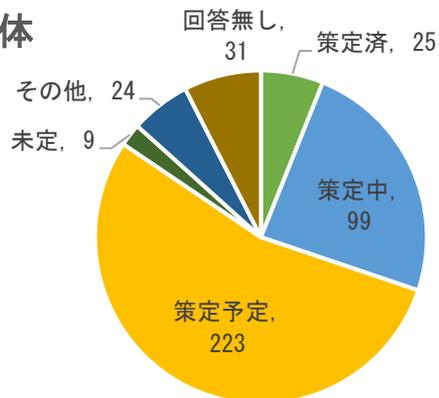


※法人内の多数ある事業所の中で、1ヶ所でも策定の取組を始めた場合は策定中とした。

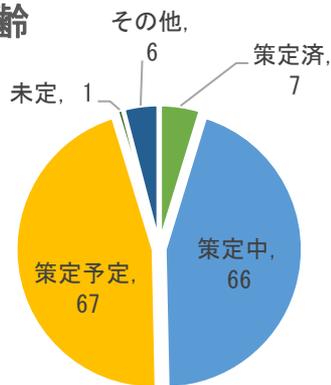
1-2 BCP策定の取組状況について（事業所単位）

種 別	事業所数	策定済	策定中	策定予定	未定	その他	回答無し
高齢	147	7	66	67	1	6	0
障害	217	15	29	121	6	18	28
児童	40	2	3	30	2	0	3
救護・更生	2	0	1	1	0	0	0
その他	5	1	0	4	0	0	0
全体	411	25	99	223	9	24	31

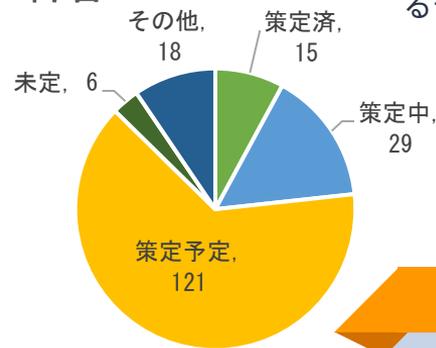
全体



高齢



障害



その他の理由

■法人、施設および事業所においては、平成28年度に大規模災害対応マニュアルの策定に併せ、BCPを策定済。

■現計画は、地震などの自然災害に特化した内容であるため、令和4年度に感染症に関する対応等を追加し、計画を策定する予定

2 BCPに関する計画の策定状況について

■ 計画策定が求められている該当施設数とともに、策定状況についてあてはまる数値を回答

	該当施設数	策定済	策定中	策定予定	未定	その他	回答無し
避難確保計画	51	43	0	8	0	0	
非常災害対策計画	68	56	3	9	0	0	

3 BCP策定に関連する研修の実施状況について

2022年度に予定されている研修の実施状況について

研修実施状況 ※内容は右記参照	実施数	1	2	3	4	5	6	7	8
法人として実施	17	12	11	9	6	8	4	5	0
施設単位で実施	22	11	18	5	6	13	1	1	0
その他	7								

※

- 1) 災害に関する法律・制度・仕組みの理解に関すること
- 2) 策定されたBCPの内容の理解に関すること
- 3) 被災時における事例の検討に関すること
- 4) 災害時における他機関、団体等とのネットワークに関すること
- 5) 災害時における利用者のケアに関すること
- 6) 災害時における職員のメンタルヘルスに関すること
- 7) 災害時における労務管理に関すること
- 8) その他

その他の主な内容

- ・ 外部講師を依頼して、法人のBCP作成の支援をいただく。2022年度中の作成を目指す。
- ・ 未予定 BCP策定中の為 周知していないため。
- ・ R1～R3年度に講師を派遣を頂き研修会を実施した。
R4年度については各事業所でのBCP作成を進め、出来上がり後に再度講師からのアドバイスをいただこうと予定している。
- ・ BCPを策定中で、まだ実施できる段階ではないため。

4 BCP策定に関連する訓練の実施状況について

2022年度に予定されている訓練の取組について

訓練実施状況 ※内容は右記参照	実施数	1	2	3	4	5	6	7	8
法人として実施	12	8	7	3	3	4	3	4	1
施設単位で実施	26	22	24	6	7	5	4	7	1
その他	4								

※

- 1) 災害時における事前避難に関する訓練
- 2) 発災時における利用者の初動対応に関する訓練
- 3) 被災時における福祉避難所開設・運営に関する訓練
- 4) 被災時における在宅利用者の安否確認に関する訓練
- 5) 災害時における炊き出しに関する訓練
- 6) 災害時における被災者のケアに関する訓練
- 7) 災害時における関係機関・団体との協働・連携に関する訓練
- 8) その他

その他の主な内容

- ・「施設防災マニュアル」に基づく訓練は毎年2回実施している。
- ・BCPを策定中で、まだ実施できる段階ではないため。災害、火事など想定した利用者、職員が行う訓練は実施している。
- ・BCP策定に向けた勉強会を進めている。
- ・災害発生時における浸水防止、救助等の実践的な訓練
- ・非常食を食べる訓練



5 BCP策定の事例の紹介

BCPを既に策定している法人で、1か所代表的と思われる施設・事業所について回答

事例数 10

1 想定した災害	土砂災害	浸水災害	地震災害	その他・無し
	5	4	5	1
2 想定した季節	春・秋季	夏季	冬季	その他・無し
	5	1	2	5
3 想定した時間	日中帯	夜間帯	休日	その他・無し
	6	3	0	3

項 目	はい	いいえ	回答無
4. BCPに災害対応に関する基本方針を記載している	7	2	1
5. BCPに平常時の災害対策の推進体制に関する内容を記載している	7	2	1
6. BCPにリスクに関する内容を記載している	7	2	1
7. BCPに災害時優先する事業・業務に関する内容を記載している	6	3	1
8. BCPに研修や訓練に関する内容を記載している	7	2	1
9. BCPに平常時における建物・施設の安全対策に関する内容を記載している	5	4	1
10. BCPに電気が止まった場合の対策を記載している	7	2	1
11. BCPにガスが止まった場合の対策を記載している	7	2	1
12. BCPに水道が止まった場合の対策を記載している	7	2	1
13. BCPに通信が麻痺した場合の対策を記載している	7	2	1
14. BCPにシステムが停止した場合の対策を記載している	5	4	1
15. BCPに衛生面（トイレ等）に関する対策を記載している	5	4	1
16. BCPに必要な品の備蓄に関する内容を記載している	7	2	1
17. BCPに資金の手当てに関する内容を記載している	2	7	1
18. BCPに本計画の発動基準に関する内容を記載している	6	3	1
19. BCPに職員の行動基準に関する内容を記載している	6	3	1
20. BCPに災害時の災害対策の対応体制に関する内容を記載している	7	2	1
21. BCPに災害時の緊急時対応体制の拠点に関する内容を記載している	6	3	1
22. BCPに利用者の安否確認に関する内容を記載している	6	3	1
23. BCPに職員の安否確認に関する内容を記載している	7	2	1
24. BCPに職員の参集基準に関する内容を記載している	7	2	1
25. BCPに施設内外での避難場所・避難方法に関する内容を記載している	7	2	1
26. BCPに重要業務の継続に関する内容を記載している	6	3	1
27. BCPに災害の労務管理に関する内容を記載している	4	5	1
28. BCPに破損個所の確認や情報発信等の復旧に関する内容を記載している	6	3	1
29. BCPに他施設との連携に関する内容を記載している	6	3	1
30. BCPに地域との連携に関する内容を記載している	7	2	1

■ その他 BCP策定にあたって
力を入れている点、特筆できる点

■施設の一部分が土砂災害警戒区域の対象となっているため、土砂災害発生時に備えた内容を多く取り入れている。

災害時、町指定緊急避難所への避難も計画されているが、重度の障がい者がご利用されている施設であるため、避難する際もリスクが生じる。

避難することが困難な状況を想定し、非常時用設備、備品などの取り扱い方法、在庫状態について詳細を記載している。

火災発生時、地震発生時、感染症蔓延時とは別に、土砂災害発生時、雪害時など、施設の立地により想定することのできる災害に関するマニュアルを用意している。

■スターターキットを施設の各所に用意。避難訓練時に活用している。また普段の内容の確認等に留意している。

離職や移動などで職員の入れ替わりなどがあり、また新人や中途採用者も多いので、BCPに基づいた教育、研修に留意している。





6 BCP策定に関連する課題について

	法人の課題	施設・事業所の課題
施設・設備、備蓄	<p>○発災当初から数日間のライフライン停止時の対応</p> <ul style="list-style-type: none">・医療機器、通信機器等の充電等に使用可能な電源の確保（非常用電源装置、発電機、蓄電池等）・備蓄品の準備、確保・トイレ等の衛生確保・避難場所・備蓄保管場所の確保・ライフライン事業者との連携	<p>○発災当初から数日間のライフライン停止時の対応</p> <ul style="list-style-type: none">・医療機器、通信機器等の充電等に使用可能な電源の確保（非常用電源装置、発電機、蓄電池等）・通信機器が使えない場合の本部との連絡方法・施設機能が維持不能時の避難先の確保・備蓄品の選定と在庫確保・ライフライン事業者との連携
職員の確保、研修・訓練	<p>○必要な人員確保が困難</p> <ul style="list-style-type: none">・人員確保のため、退職職員や近隣住民等のリストアップ・職員が被災している可能性があり、応援要請に対応できる職員の確保 <p>○職員への周知・研修・訓練が必要</p> <ul style="list-style-type: none">・日常業務の中で普段の反復訓練が重要・日頃の職員の主体的な対応力の醸成が必要・研修を受けて再度、実際の災害に使用できるか検証	<p>○必要な人員確保が困難</p> <ul style="list-style-type: none">・人員確保のため、退職職員や近隣住民等のリストアップ・職員数が少ない、緊急時の通勤不可能、人材難、業務多忙の中での職員確保・高齢労働者に沿う計画 <p>○職員への周知・研修・訓練が必要</p> <ul style="list-style-type: none">・全職員に周知し理解させ、知識や行動力を高めるための方法の検討・避難訓練内容の工夫（TPOに対する判断、決定力）・BCPやリスクマネジメントを教育し、理解させ一定水準を保つことが難しい。

	法人の課題	施設・事業所の課題
法人特性、 地理的、立 地、環境の 特殊性	<p>○事業所種別、立地条件、環境の違いによる困難</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童から高齢者まで、入所系・通所系・訪問系・相談系と、あらゆる事業を運営する法人の統一したマニュアル作成できない。 ・ リスク把握で全てを網羅した基準作成が難しい。 ・ 所在市町村による違い ・ 一般市民と同じ避難所は厳しい（重度知的障害等） 	<p>○事業所種別の違いによる困難</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難先からの通所手段の確保 ・ 入所者の障害等の特性により、地域住民と同じ空間への非難は困難。避難場所の確保が必要 ・ 入所施設から自宅へ帰省（避難）したくても、受入家庭側に制限がある場合の、日常生活の確保 <p>○立地条件、環境の違いによる困難</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害を予測し避難も可能だが、利用者の特性から、避難指示が発令されても毎回の避難は難しい。避難決定の判断も難しい。 ・ 施設の立地や建物、設備の老朽化などのハード面は、内部努力だけでは解決できない。 ・ 立地条件から、地域の協力を得にくい。地域住民の老齢化、地域の過疎などの問題もある。
活用目的、 具体的な取 組	<p>○活用の展開と具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の他法人との連携方法の検討 ・ 他事業所との共通部分の認識と連携の方法 ・ 目的から逸れないように活用するため、目的を再確認 ・ 危機管理対応マニュアル等の他のガイドラインとの整合をした、計画の改訂 ・ 避難場所への経路の確認と避難誘導のため、行政への要望と連携（道路拡張）及び近隣地域との打合せ ・ 実効性のある体制の構築のため、職員全員が共有し訓練や研修を通して課題を確実に改善する。 	<p>○活用の展開と具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実効性のあるものにするためには、各事業所ごとのリスク把握が大切 ・ 日中・夜間、災害の状況により、職員体制と入居者各自の支援が課題。他の施設との連携体制についても検討が必要 ・ 行政機関と連携した、福祉避難所開設のための訓練

	法人の課題	施設・事業所の課題
策定後の状況変化による対応・想定	<ul style="list-style-type: none"> ○被害に応じた対応や状況変化への想定 ・被害レベルにより、対応が様々で想定に限りがない。 ・利用者や家族の意識を少しずつ高める取組 ・策定したことで安心してしまい、日頃の見直し・修正・追加作業がおろそかになることを懸念 ・災害発生場所の違いによる対応想定が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○状況変化に応じた対応 ・作成したことに安心せず、計画書の見直し及び更新が必要 ・実際の災害発生時に、BCPが稼働するか検証できない。 ・自施設の特徴に沿ったBCPに、職員が対応できるのが想像がつかない
要望等	○具体的な事例の紹介	

※ 上記は回答の概要

回答より抜粋

<法人の課題>

■職員数に余裕がなく、新人や中途採用者もいる中で、日頃の教育や研修が徹底していない。

訓練によりTPOに応じた主体的な判断や決定、対応が要求され、日頃の職員の主体的な対応力の醸成が必要。単発的な研修・訓練では不十分

■確実に実効性のある大規模自然災害BCPIにするには、BCPを職員全員が共有し訓練や研修を通して課題を確実に改善する必要がある、時間を有する。

<施設・事業所の課題>

■児童養護施設⇒○通学している子どもがほとんどのため、避難先からの通学の手段をどの様に確保していくか。○発達障害児・他集団になじめない児童の避難後の生活に不安 ○保護者（父母）への帰省禁止、面会の制限のある家庭があり、被災児の連絡対応の構築 ○建物損壊時の日常生活の確保

■1回作ると「一安心」の傾向があるが、様々な状況変化の中でBCPをその都度見直し、修正、追記する作業が大変。



まとめ

アンケート時点でのBCPの策定状況は、約半数の法人が策定済または策定中であったが、施設・事業所単位では約4分の1に留まっている。多くの法人（施設・事業所）が今後策定予定という状況である。

BCPの必要性を理解し策定を進める意思はあるものの、それぞれの法人（施設・事業所）の特性や個別の事情から、統一的ではない施設・事業所の種別に合わせた実行性のあるBCPを策定するためには、様々な課題があることから策定が進まない現状が見られた。

発災当初のライフライン停止時の、避難所の確保、非常用電源や備蓄品の確保などの設備的な準備、必要な人員の確保等の体制整備、主体的に対応できる職員の養成・訓練による人材育成、事業所種別や立地条件の違いによる個別の対応など、検討が必要な課題が山積みである。

なお、慢性的な人材不足の中で、平時での策定作業は煩雑で進捗が悪いが、災害時を想定した研修や訓練、地域や他法人との連携など、法人（施設・事業所）毎に工夫をして策定を進めている事例も多い。

また、策定したことで安心するのではなく、日頃からリスクを把握し状況変化に応じた見直しや更新を行い、検証しながら実際に有事に活用できる実行性のあるBCPの策定が望まれる。

長野県経営協では、長野県社協防災福祉アドバイザーの石井布紀子氏を中心に結成した講師チーム監修による、会員法人に向けた「BCP策定支援動画（教材）」を提供しています。是非、BCP策定の際の参考としてご活用ください。

また、全国社会福祉法人経営青年会のホームページにもBCPの解説動画が公開されていますので併せてご活用ください。

長野県経営協
ホームページ
こちらから ⇒



長野県社会福祉法人経営者協議会 事務局

(長野県社会福祉協議会 総務企画部内)

〒380-0936長野市中御所岡田98-1 長野保健福祉事務所庁舎内 1階

TEL 026-224-3700 FAX 026-228-0130

MAIL keieikyo@nsyakyo.or.jp

HP <http://nsyakyo.or.jp/keieikyo/nagano-keieikyo.php>

全国経営青年会
ホームページ
こちらから ⇒

<https://www.zenkoku-skk.ne.jp/>

